

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年3月30日 |
| 【事業年度】 | 第32期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社大日光・エンジニアリング |
| 【英訳名】 | Di-Nikko Engineering Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山口 侑男 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県日光市瀬尾33番地5 |
| 【電話番号】 | 0288-22-9701（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県日光市根室697番地1 |
| 【電話番号】 | 0288-26-3930（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第28期 平成18年12月 | 第29期 平成19年12月 | 第30期 平成20年12月 | 第31期 平成21年12月 | 第32期 平成22年12月 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(千円) | 42,546,981 | 40,197,436 | 37,597,614 | 28,708,669 | 36,428,527 |
| 経常利益又は損失 () (千円) | 976,164 | 644,411 | 84,499 | 180,390 | 620,617 |
| 当期純利益又は損失 () (千円) | 708,549 | 581,385 | 290,299 | 674,798 | 322,481 |
| 純資産額(千円) | 2,465,356 | 3,925,452 | 2,671,225 | 2,084,668 | 2,138,594 |
| 総資産額(千円) | 18,920,515 | 18,314,365 | 17,973,901 | 20,271,857 | 20,525,824 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,027.23 | 1,453.87 | 978.02 | 757.15 | 768.89 |
| 1株当たり当期純利益 又は損失() (円) | 295.23 | 220.63 | 107.52 | 249.93 | 119.44 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 13.0 | 21.4 | 14.7 | 10.1 | 10.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 34.1 | 18.2 | - | - | 15.7 |
| 株価収益率(倍) | - | 5.5 | - | - | 5.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,258,105 | 2,126,699 | 1,234,781 | 412,908 | 250,028 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 734,856 | 204,889 | 881,652 | 191,368 | 419,045 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,224,323 | 1,084,181 | 3,097,875 | 1,142,100 | 490,104 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高(千円) | 2,132,530 | 1,066,788 | 1,749,215 | 3,104,458 | 1,833,188 |
| 従業員数(名) | 2,083(461) | 2,317(674) | 1,813(762) | 2,023(1,039) | 2,677(880) |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第 28 期 平成18年12月 | 第 29 期 平成19年12月 | 第 30 期 平成20年12月 | 第 31 期 平成21年12月 | 第 32 期 平成22年12月 |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高(千円) | 28,111,711 | 20,922,640 | 19,227,865 | 14,596,473 | 19,255,535 |
| 経常利益(千円) | 694,998 | 187,911 | 349,387 | 175,437 | 428,387 |
| 当期純利益又は損失 () (千円) | 414,357 | 117,595 | 12,388 | 110,822 | 206,743 |
| 資本金(千円) | 409,900 | 856,300 | 856,300 | 856,300 | 856,300 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,400,000 | 2,700,000 | 2,700,000 | 2,700,000 | 2,700,000 |
| 純資産額(千円) | 1,822,858 | 2,633,614 | 2,632,634 | 2,747,756 | 2,980,768 |
| 総資産額(千円) | 14,686,113 | 12,447,762 | 13,589,619 | 15,230,191 | 14,413,803 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 759.52 | 975.41 | 975.08 | 1,017.72 | 1,104.06 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)(円) | 16.67 (-) | 16.67 (-) | 8.50 (-) | 8.50 (-) | 8.50 (-) |
| 1株当たり当期純利 益又は損失() (円) | 172.65 | 44.63 | 4.59 | 41.05 | 76.57 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 12.4 | 21.2 | 19.4 | 18.0 | 20.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 25.2 | 5.3 | - | 4.1 | 7.2 |
| 株価収益率(倍) | - | 27.0 | - | 7.2 | 9.1 |
| 配当性向(%) | 9.7 | 37.4 | - | 20.7 | 11.1 |
| 従業員数(名) | 209(48) | 212(179) | 202(254) | 203(238) | 210(110) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当期純利益、1株当たり当期純利益において と表示しているのは損失を表わします。

3. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第31期の連結経営指標等における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第30期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第31期の連結経営指標等における自己資本比率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

8. 当社は平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深?市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。また、平成20年5月には新しい生産拠点としてベトナム子会社を設立いたしました。工場立上げは経営環境が好転するのを見極めたうえで再企画することといたします。

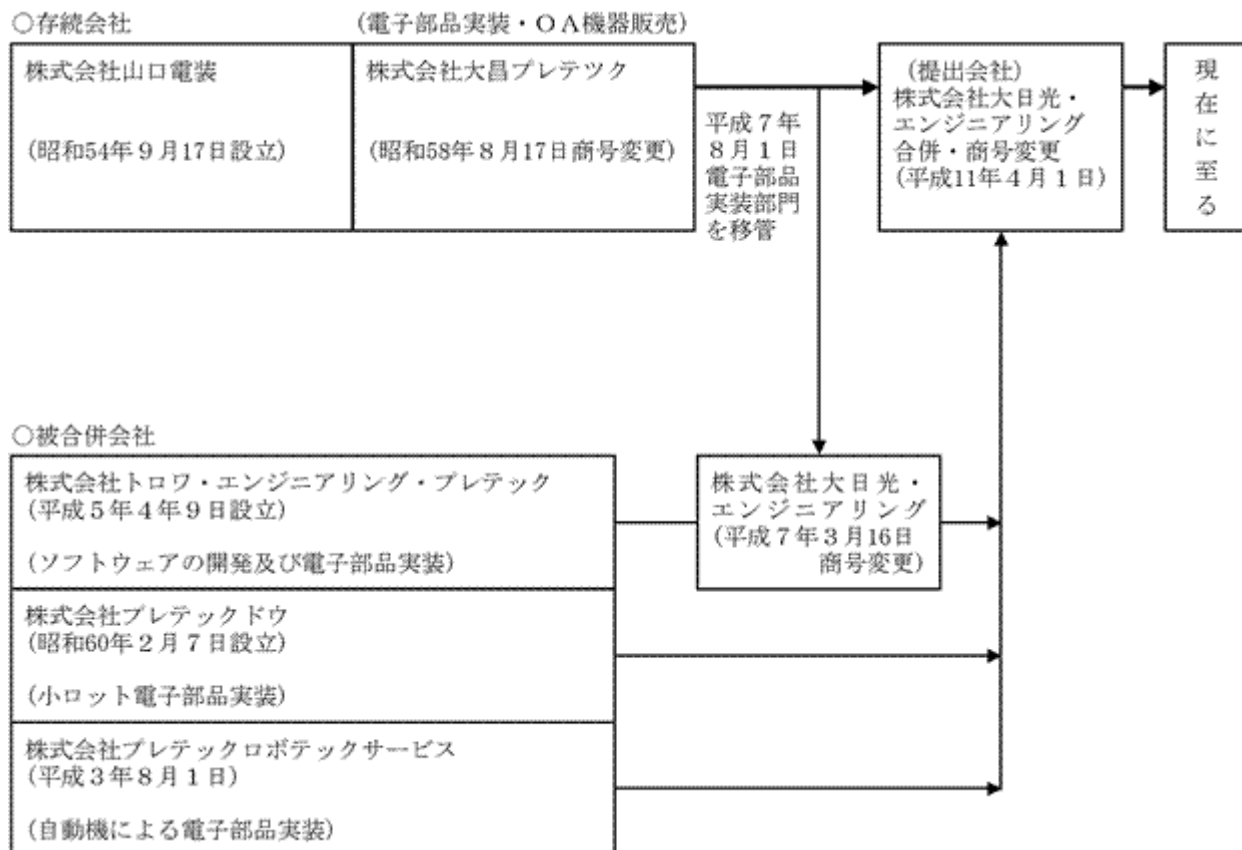
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和54年9月 | 電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5） |
| 昭和56年12月 | 瀬尾工場完成。 |
| 昭和58年8月 | 株式会社大昌プレテックに社名変更、本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。 |
| 昭和60年2月 | 根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。 |
| 昭和60年11月 | 今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。 |
| 昭和62年7月 | OA機器の販売部門を新設し販売を開始。 |
| 昭和63年10月 | 株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。 |
| 平成元年8月 | 根室新工場（増設）が完成。 |
| 平成3年8月 | 自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。 |
| 平成5年4月 | ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。 |
| 平成6年3月 | 中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。 |
| 平成7年3月 | 株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。 |
| 平成7年8月 | 株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。 |
| 平成11年4月 | 経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。 |
| 平成12年5月 | TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。 |
| 平成13年5月 | TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深?市福永に工場新設。 |
| 平成13年6月 | TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。 |
| 平成13年10月 | 中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深?市にTROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.（連結子会社）を設立。 |
| 平成14年4月 | NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が生産を開始。 |
| 平成15年6月 | NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO9001取得。 |
| 平成15年9月 | NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO14001取得。 |
| 平成16年3月 | 中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成16年7月 | TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. が生産を開始。 |
| 平成17年2月 | TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。 |
| 平成17年3月 | TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. の生産拠点としての中国深?市福永工場をNEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. に統合。 |
| 平成17年10月 | TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. においてISO9001取得。 |
| 平成17年12月 | 熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠（平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更）（連結子会社）を設立。 |
| 平成18年6月 | 当社根室工場においてISO9001取得。 |
| 平成18年8月 | TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. においてISO14001取得。 |
| 平成18年9月 | 当社根室工場においてISO14001取得。 |
| 平成19年3月 | ジャスダック証券取引所に上場。 |
| 平成19年7月 | 当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。 |
| 平成20年5月 | ベトナムにおける生産拠点を設置する目的で、ハノイ市近郊にTROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. を設立。 |
| 平成22年4月 | 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。 |
| 平成22年10月 | 株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。 |

以上のうち当社の主力事業（電子部品実装）の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社が73.5%所有する国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、ベトナムハノイ市）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深?市）により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客として情報通信機器、デジタルカメラ用レンズ、光学機器、IT家電、アミューズメント機器等用の電子モジュール受託加工を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業を事業としております。尚、当社はその他事業として、事務機器の販売等を行っております。

当社グループの主な事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子モジュールの受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立部門はデジタルカメラ用レンズを中心として最終製品に組込まれる電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.は、中国における同社の子会社NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及び他の生産委託工場を使用し、電子部品実装を行っております。同じく当社子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.は、電子部品実装および機構組立を行っております。

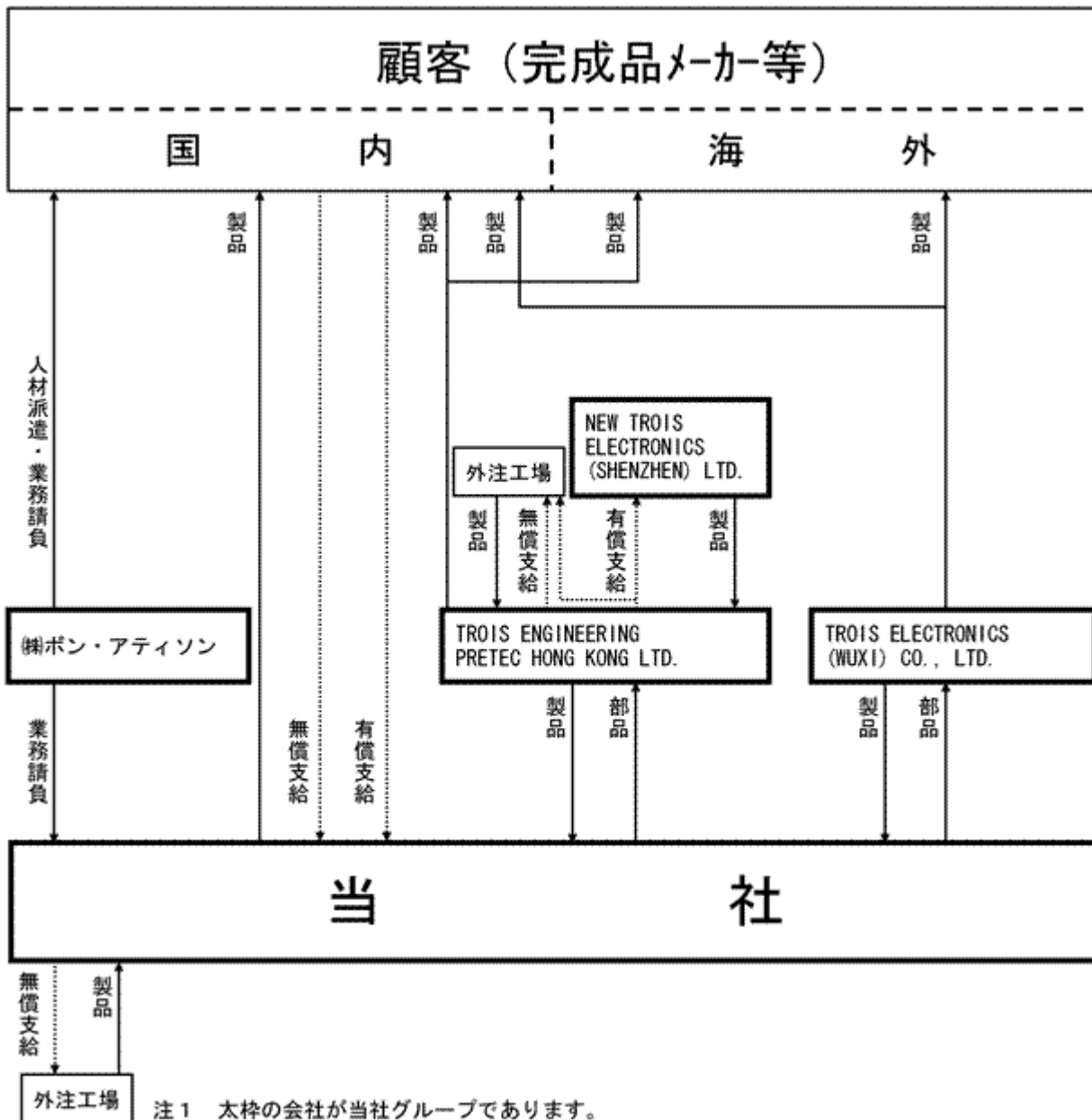
当社製品を使用した最終製品は、複写機、ファクシミリ、プリンター、スキャナー、デジタルカメラ、医療・放送機器、半導体製造装置、IT家電製品、アミューズメント機器等であり、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用POS端末は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

近年、創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子モジュールの受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であることから、電子機器を使用する幅広い製品分野における受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が行うという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。

注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|--------------|----------------------|-----------------|-----------------|---|
| (連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1 | 香港 | 177,050 千香港ドル | 電子部品実装の 受託製造 | 所有 100 | 電子基板ユニット の受注支援及び当 社より電子部品の 購入等 役員の兼任3名 |
| (連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD. (注)1 | 中国深?市 | 9,500 千米ドル | 電子部品実装の 受託製造 | 所有 100 (100) | TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社 より電子部品の購 入等 役員の兼任3名 |
| (連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD. (注)1 | 中国無錫市 | 14,654 千米ドル | 電子部品実装の 受託製造 | 所有 100 | 電子基板ユニット の受注支援及び当 社より電子部品の 購入等 役員の兼任3名 |
| (連結子会社) TROIS ELECTRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (連結子会社) | ベトナム ハノイ市 | 2,966,580 千ベトナムドン | 電子部品実装の 受託製造 | 所有 100 | 役員の兼任3名 |
| 株式会社ボン・アティ ソン | 栃木県日光市 | 55,000 千円 | 人材派遣業 業務請負業 | 所有 73.5 | 業務請負 役員の兼任3名 |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成22年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.

| | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 14,273,923千円 |
| 経常損益 | 32,905千円 |
| 当期純損益 | 19,903千円 |
| 純資産額 | 1,710,634千円 |
| 総資産額 | 7,116,917千円 |

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.

| | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 10,090,417千円 |
| 経常損益 | 521千円 |
| 当期純損益 | 15,230千円 |
| 純資産額 | 2,043,042千円 |
| 総資産額 | 5,534,585千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントによる区分が困難なため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

| 事業所の名称 | 従業員数(名) | |
|---|---------|-------|
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 210 | (110) |
| TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 23 | (-) |
| NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 1,687 | (105) |
| TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. | 518 | (665) |
| 株式会社ボン・アティソン | 239 | (-) |
| TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. | - | (-) |
| 合計 | 2,677 | (880) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数合計

平成21年12月31日現在2,023名

平成22年12月31日現在2,677名

上記のとおり従業員数は654名増加しておりますが、増加要因は海外増産対応のためです。

3. 臨時雇用者には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 210 (110) | 34.5 | 9.3 | 3,511,583 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

()内の臨時雇用者数の内訳は、パート42名、人材会社からの派遣社員68名であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を振り返りますと、欧州でギリシャ財政危機問題が周辺諸国に波及するソブリンリスクから大幅なユーロ安を招き、一方、中国やインドなど新興国は、インフレが懸念されるものの高成長を維持して世界経済を牽引しました。中国は上海万博開催で存在感を示し、名目GDPは日本を超えて世界第2位の経済大国となりましたが、急激な人民元高を望まない中国と、輸出によって経済回復を加速させたい米国との間に軋轢が生じています。欧米経済の低迷から円高が進行、金価格はユーロ・ドル不安の受け皿として上昇を続けました。日本では猛暑の影響とエコカー補助金など政策効果で消費需要が喚起されましたが、秋口には国内景気にも陰りが見られ、景気基調判断は、輸出の低迷持続、景気刺激策の反動、脆弱な内需回復力を背景に、「足踏み」状態と下方修正されました。平成20年のリーマン・ショックによる金融危機を脱するため、各国政府は大規模な財政出動を行って危機は脱したものの、財政危機が表面化して各国政府は緊縮財政と景気回復のジレンマに陥った一年でありました。

このような環境下、当社グループは、一昨年の金融危機に伴う景気低迷から大きく落ち込んだ売上高がようやく回復する一方、生産革新運動による生産体制効率化、物流合理化に取り組んだ成果が定着しました結果、当社グループをとりまく経営環境は依然厳しいながら、経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は36,428百万円（前期比26.9%増）と、前期実績を上回りました。利益面におきましては、営業利益は677百万円（前期は43百万円の営業損失）、経常利益は620百万円（前期は180百万円の経常損失）、当期純利益は322百万円（前期は674百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度における事業部門別の営業状況は、以下のとおりであります。

1. 事業部門別営業状況

電子部品実装部門

当社の主力事業である電子部品実装部門について、国内は、情報通信機器用は売上高微増でありましたが、アミューズメント機器用が比較的安定した受注を確保いたしました。海外は、リーマン・ショックによる金融危機後に、欧米市場において大幅に落ち込んだ需要が回復してきたことに伴い、香港・中国深?子会社、無錫子会社とも情報通信機器用の売上高が増加しました。一方、部品メーカーの生産再開遅延による部品需給ギャップによる調達環境悪化、米ドル建て売上高に対して人民元が切り上がることによる付加価値の目減り、最低賃金引き上げによる人件費上昇などが利益圧迫要因となりました。

以上の結果、電子部品実装部門の売上高は29,686百万円（前期比34.5%増）となりました。

機構組立部門

一眼レフを中心とするデジカメ市場が引き続き順調なため、国内レンズ組立が増産となったこと、また、情報通信機器用同様に落ち込んでいた産業機器用の受注が回復いたしました。中国無錫子会社においても、レンズ組立が本格化してきたことから、機構組立部門売上は増加しました。

以上の結果、機構組立部門の売上高は6,550百万円（前期比4.1%増）となりました。

その他部門

その他部門の売上高191百万円（前期比43.9%減）となりました。

2. 所在地別セグメントの営業状況

下記日本及びアジアの営業利益合計949百万円は、配賦不能営業費用279百万円を調整する前の金額であります。

日本

デジタル一眼レフの市場拡大によりレンズ組立が好調に推移し、アミューズメント機器用も安定していたことに加え、情報通信機器用及び半導体製造装置の需要が回復してきたことから売上高が大幅に増加いたしました。昨年の急激な減産体制から増産体制への切替えは問題なく行なうことができました。

以上の結果、日本の売上高は19,591百万円（前期比29.4%増）、営業利益は996百万円（前期比64.0%増）となりました。

アジア

海外においては、需要の回復が目覚しく、香港・中国深?子会社及び中国無錫子会社においては情報通信機器用が大増産となりましたが、金融危機の影響による世界的な原材料不足、人件費の高騰及び元の切上げの影響により営業利益を出すに至りませんでした。

以上の結果、アジアの売上高は24,364百万円（前期比30.6%増）、営業損失は46百万円（前期は428百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1,271百万円減少し、1,833百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

1．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は250百万円となりました。税金等調整前当期純利益603百万円及び仕入債務の増加785百万円があった一方、売上債権の増加644百万円及びたな卸資産の増加1,477百万円があったこと等によるものであります。

2．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は419百万円となりました。有形固定資産の取得による支出462百万円があったこと等によるものであります。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は490百万円となりました。長期借入による収入1,850百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2,358百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 | |
|----------|---|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| 電子部品実装部門 | 29,686,135 | 134.5 |
| 機構組立部門 | 6,550,725 | 104.1 |
| その他部門 | - | - |
| 合計 | 36,236,860 | 127.7 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 | | | |
|----------|---|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 電子部品実装部門 | 30,282,081 | 128.0 | 7,259,325 | 108.9 |
| 機構組立部門 | 6,758,927 | 99.7 | 1,649,529 | 114.4 |
| その他部門 | 142,247 | 39.3 | 44,000 | 47.1 |
| 合計 | 37,183,255 | 120.7 | 8,952,854 | 109.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 | |
|----------|---|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 電子部品実装部門 | 29,686,135 | 134.5 |
| 機構組立部門 | 6,550,725 | 104.1 |
| その他部門 | 191,667 | 56.1 |
| 合計 | 36,428,527 | 126.9 |

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 | | 当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 | |
|-------------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| キヤノン(株) | 5,892,267 | 20.5 | 7,374,331 | 20.2 |
| CANON SUZHOU LTD. | 3,455,798 | 12.0 | 4,746,364 | 13.0 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業は、情報通信機器・アミューズメント機器・IT家電等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、日本における円高の進行と割高な人件費・人手不足により東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国華南地区での生産集中に伴うリスク分散という観点からベトナム等へのシフトという動きが出てきましたが、労働力の確保、従業員のモチベーション、低い産業集積等の問題が顕現してきております。

一方、中国は再び高度成長軌道に戻ってきており、今後は内需指向型経済に徐々にシフトして行く政策が採用され、人件費の高騰という課題を抱えながらも発展の余地はまだ十分であると予想されます。

このような経済動向を踏まえて、電子部品実装部門の戦略としては、華南・華東地区に生産拠点を有する当社グループの強みを生かして、ボリュームゾーンであるレーザービームプリンター、コピー機を中心とする情報通信機器用実装においてはQCD（品質・コスト・納期）を固めるとともに、LED照明、車載関連、アミューズメント機器を中心とする民生機器用実装の受注拡大に注力してまいります。デジタルカメラ用レンズを中心とする機構組立部門は、無錫子会社の技術力を高めて対処するとともに、国内生産体制も強化してまいります。

(1) 自己資本の充実

平成22年12月期末での当社グループの連結自己資本比率は10.1%であります。これは主に「関係会社株式」として海外子会社へ米ドル建てで資本金投資している資金が急激な円高により「為替換算調整勘定」に反映したこと、取引先のコスト引下げ要請に対応してきたことによる利幅縮小、当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達していること、過去に当期純損失を計上したこと等、によるものであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

(2) 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキヤノングループとの取引を行っております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理力、部品購買力、内外ネットワークを活かしてIT家電、アミューズメント機器、測定機器用を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキヤノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

(3) 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、精密機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できること、在庫管理機能の充実によって、大口ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。

今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

(4) 独自技術を使った新分野の展開

当社グループは所謂研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計：モジュール開発による電源用基板の量産体制を目指すすでに完了いたしております。今後は、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力してまいります。

(5) 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が製造を行っておりますが、各々所在する香港と中国深?地区それぞれの利便性と特質を十分に活用して最大限のメリットを追求すべく両社間の連携をより強めて、無理・無駄を排除した効率的な生産体制を確立維持するために、生産革新運動を継続してまいります。さらに、中国無錫子会社であるTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.を含んだ、中国子会社3社の役割分担を明確にして運営管理の一体化、現地化を推進して経営効率化を図ってまいります。

(6) 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が生産革新運動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれる情報通信機器、光学機器、IT家電、アミューズメント機器、測定機器その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組みを継続してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキヤノン株式会社及び同社の関係会社（以下、キヤノングループ）を主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキヤノングループへの売上依存度が高くなっており、このため、キヤノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キヤノングループへの売上規模を維持拡大しつつも、新規取引先への販路拡大にも注力しており、その結果としてキヤノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

(2) 海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、連結売上高に占める海外売上高比率は57.2%（平成21年12月期）、58.8%（平成22年12月期）と高くなっており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動を完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成21年12月期末で54.2%、平成22年12月期末で50.6%と高く、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい状況にあります。

また、自己資本比率は平成21年12月期末で10.1%、22年12月期末で10.1%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

また、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、財務制限条項に抵触した場合や金融機関による与信制限や与信条件等の変更が行われた場合、事業展開に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質管理

当社グループが生産する製品は事務機器・IT家電等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 東北地方太平洋沖地震の影響

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による国内工場の生産への影響につきましては、3月18日付け当社ホームページでご報告申し上げましたとおり、全ての生産ラインが震災前と同様に稼働可能な状態に復旧いたしました。今後の顧客からの受注、計画停電、原材料の入庫等の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

| 契約相手先 | 契約締結日 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|
| CANON ZHUHAI INC. | 平成16年10月1日 | 契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約 | 契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新 |
| キヤノン(株) | 平成15年7月16日 | 契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約 | 契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新 |
| キヤノン電子(株) | 平成15年10月1日 | 契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約 | 契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新 |
| CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO. | 平成17年1月5日 | 契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約 | 契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新 |
| CANON ENGINEERING HONG KONG LTD. | 平成17年12月1日 | 契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約 | 契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新 |

6【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、当社の独自回路設計；モジュール開発を行っております。製品化につなげるため、電源用試作基板を作成しております。このため、一般管理費として23百万円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

1. 総資産

当連結会計年度末における総資産は、20,525百万円(前期末比253百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により、16,309百万円(前期末比455百万円増)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具等の除売却等により4,216百万円(前期末比201百万円減)となりました。

2. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、18,387百万円(前期末比200百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、13,360百万円(前期末比384百万円増)となりました。固定負債は、社債および長期借入金の減少により、5,026百万円(前期末比184百万円減)となりました。

3. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,138百万円(前期末比53百万円増)となりました。前連結会計年度末と比べて円高となり、為替換算調整勘定が大幅減となった一方、株主資本が利益剰余金増によって増加したものです。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

個別

デジタル一眼レフの市場拡大でレンズ組立が増産したこと、アミューズメント機器用が比較的安定していたこと及び、情報通信機器や半導体製造装置の需要が増加したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、個別売上高は19,255百万円(前期比31.9%増)となりました。

連結

海外は需要の回復が目覚しく、香港・中国深?子会社及び中国無錫子会社ともに情報通信機器用の受注が大幅に増加いたしました。また、中国無錫子会社においてはレンズ組立が引き続き好調に増産となりました。

以上の結果、連結売上高は36,428百万円（前期比26.9%増）となりました。

2．営業利益

個別

機構組立部門、電子部品実装部門とも受注の回復に伴い、それまでの減産体制から増産体制への急激な移行を行ないましたが、比較的スムーズな対応ができたことにより、営業利益が大幅に増加いたしました。

以上の結果、個別営業利益は530百万円（前期比87.4%増）となりました。

連結

海外においては需要回復がさらに著しく、香港・中国深?子会社では電子部品実装が、中国無錫子会社においては電子部品実装及びレンズ組立が大増産となりました。金融危機の影響による世界的な原材料の不足及び人件費の上昇などの問題はありましたが、従来のノウハウを活かし、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、連結営業利益は677百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

3．経常利益

個別

子会社に対する設備賃貸収入が増加したこと及び為替予約を中心とした為替ヘッジを効率よく行なうことにより、為替差損が減少した一方、借入金の増加による支払利息が増加したこと等により、営業外収支は前期比5百万円改善し、102百万円の支出となりました。

以上の結果、個別経常利益は428百万円（前期比144.2%増）となりました。

連結

中国子会社において、外貨預金及びUSドル建て債務が元高の影響により為替差益が増加した一方で支払利息が増加したことにより、営業外収支は56百万円の支出となりました。

以上の結果、連結経常利益は620百万円（前期は180百万円の経常損失）となりました。

4．当期純損益

個別

ベトナム子会社が稼働に至っておらず、投資金額の回収見込みが立っていないことにより計上した子会社株式の評価損17百万円及び長期未収入金に対する貸倒引当金17百万円を含め、特別損失40百万円を計上し、法人税等として182百万円を計上しました。

以上の結果、個別当期純利益は206百万円（前期比86.6%増）となりました。

連結

香港・中国深?子会社において、老朽化した製造設備を売却したことによる固定資産売却損16百万円を含み、特別損失21百万円を計上し、法人税等として258百万円を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は322百万円（前期は674百万円の純損失）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1．キャッシュ・フロー

平成22年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2．資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入（コミットメントラインを利用した借入を含む）、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入、社債発行等を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における設備投資については、工場用土地(35,370千円)及び建物(115,070千円)の取得、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(35,653千円)を中心に総額204,584千円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソンは、車両運搬具について2,310千円の投資を実施いたしました。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(241,287千円)を中心に総額で247,456千円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.においては、製造設備の新設(77,218千円)を中心に総額81,866千円の投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (名) |
|--------------------|--------------------|----------------------|-------------|---------------|-----------------|---------|-----------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | |
| 根室工場 (栃木県日光市) | 電子部品実装部門 | 電子部品実装設備 及び統括業務施設 | 385,966 | 175,071 | 136,336 (21) | 170,048 | 867,422 | 150 (103) |
| 瀬尾本社工場 (栃木県日光市) | 機構組立部門 | 機構組立設備 | 133,886 | 17,264 | - (-) | 5,333 | 156,483 | 55 (7) |
| 杉の郷工場 (栃木県日光市) | 電子部品実装及び 機構組立部門 | 電子部品実装設備 及び機構組立設備 | 108,442 | 125,573 | 35,370 (9) | 1,390 | 270,776 | - (-) |
| その他 (栃木県日光市他) | その他部門 | 建物 | - | - | 13,862 (21) | 5,222 | 19,084 | 5 (-) |
| 合計 | | | 628,296 | 317,909 | 185,568 (51) | 181,993 | 1,313,768 | 210 (110) |

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (名) |
|------------------|----------------|--------------|----------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | |
| 株式会社ボン・ア ティソン | 本社 (栃木県日光市) | 人材派遣 業務請負 | 統括業務施 設及び車両 | 5,234 | 1,472 | - | - | 6,707 | 239 |

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|--------------------|------------------------|------------------------------|-------------|---------------|--------------|-------|-----------|----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 本社事務所倉庫 (香港) | 電子部品 実装部門 | 統括業務施 設及び資材 倉庫 | 2,563 | 201 | - | 4,463 | 7,228 | 23 (-) |
| NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 本社工場事務所 (中国深?市) | 同上 | 電子部品 実装設備 | 44,767 | 753,253 | - | 9,717 | 807,738 | 1,687 (105) |
| TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. | 本社工場事務所 (中国無錫市) | 電子部品 実装部門 機構組立部門 | 電子部品 実装設備及 び機構組立 設備 | 423,152 | 860,628 | - | 7,837 | 1,291,618 | 518 (665) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び、建設仮勘定であります。
2. 根室工場敷地21.1千㎡の内、6.9千㎡は賃借土地であります。
3. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)
4. 在外子会社は賃借ビルに入居しております。機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、() 内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
7. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の名称 | 設備の内容 (面積千㎡) | 年間賃借及びリー ス料(千円) | 備考 |
|--------------------|----------|--------------------------|--------------------|-----|
| 根室工場 (栃木県日光市) | 電子部品実装部門 | 電子部品実装設備 | 51,328 | リース |
| | | 駐車場用地 (6.9) | 3,660 | 賃借 |
| | | 倉庫 | 2,400 | 賃借 |
| | 統括業務施設 | システム関係設備 | 26,834 | リース |
| 瀬尾本社工場 (栃木県日光市) | 電子部品実装部門 | 本社工場用地及び 駐車場 (4.8) | 9,216 | 賃借 |
| その他 (栃木県日光市他) | 業務施設 | 事務所及び社員寮 | 5,281 | 賃借 |

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 (面積千㎡) | 年間賃借及び リース料 (千円) | 備考 |
|------------------|----------------|--------------|-------------------|------------------------|-----|
| 株式会社ボン・ アティソン | 本社 (栃木県日光市) | 人材派遣 業務請負 | 事務所、作業所 及び従業員寮 | 14,284 | 賃借 |
| | | | 電子部品実装設 備 | 29,854 | 賃借 |
| | | | 車両 | 1,161 | 賃借 |
| | | | 車両 | 474 | リース |
| | | | 備品 | 537 | リース |

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 (面積千㎡) | 年間賃借及び リース料 (千円) | 備考 |
|---|--------------------------|------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 本社事務所倉庫 (香港) | 統括業務施設 及び資材倉庫 | 事務所及び資材 倉庫 | 13,036 | 賃借 |
| NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 福永第4区工場 (中国深?市) | 電子部品実装 事業 | 工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地 | 57,674 | 賃借 |
| TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. | 無錫工場 (中国無錫市) | 電子部品実装 事業 | 工場建物2棟 | 3,127 | 賃借 |
| TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. | ハノイ事務所 (ベトナムハノ イ市) | 統括業務施設 | 事務所 | 7,605 | 賃借 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方 法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加 能力 |
|-------|--|------------------------|------------|------------------|--------------|------------|---------|----------|-----------------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 瀬尾工場 (栃木県日光市) | 機構組立部門 | 建物 | 10,000 | - | 借入金 | 平成23年4月 | 平成23年7月 | 老朽化による整 備のため、能力 増加はなし |
| | 根室工場 (栃木県日光市) | 電子部品実装 部門 | 機械装置 | 87,000 | - | 借入金 | 平成23年4月 | 平成23年9月 | 生産能力5%増 |
| | 杉の郷工場 (栃木県日光市) | 電子部品実装 部門 | 機械装置 建物 | 55,000 8,000 | - - | 借入金 | 平成23年1月 | 平成23年5月 | 生産能力5%増 |
| 連結子会社 | NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD. | 電子部品実装 部門 | 車両 機械装置 | 1,200 115,000 | - | 借入金 | 平成23年3月 | 平成23年12月 | 生産能力5%増 |
| 連結子会社 | TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO., LTD. | 電子部品実装 部門 機構組立部門 | 建物 機械装置 | 7,000 46,500 | - | 借入金 | 平成23年1月 | 平成23年6月 | 生産能力5%増 |
| 合計 | | | | 329,700 | - | | | | |

(注) 1. 提出会社の瀬尾工場の設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。

2. 提出会社の根室工場の設備は、新規種受注に対応するための設備及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。

3. 連結子会社の設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,600,000 |
| 計 | 5,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 2,700,000 | 2,700,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) |
| 計 | 2,700,000 | 2,700,000 | - | - |

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2. 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年11月1日 (注1) | 1,600,000 | 2,400,000 | - | 409,900 | - | 116,900 |
| 平成19年3月21日 (注2) | 300,000 | 2,700,000 | 446,400 | 856,300 | 446,400 | 563,300 |

(注) 1. 平成18年10月6日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付をもって1株を3株に分割しております。

2. 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|------------------|-----|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 12 | 11 | 38 | 2 | - | 1,388 | 1,451 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 5,450 | 132 | 9,904 | 57 | - | 11,450 | 26,993 | 700 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 20.20 | 0.49 | 36.69 | 0.21 | - | 42.42 | 100.00 | |

(注) 自己株式185株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-------------------------|---------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社エヌシーネットワーク 有限会社樺 | 東京都千代田区神田駿河台二丁目1番4号 | 450,000 | 16.67 |
| 株式会社足利銀行 | 栃木県日光市土沢1432番地22 | 446,320 | 16.53 |
| 山口 侑男 | 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号 | 134,900 | 5.00 |
| 住友信託銀行株式会社 | 栃木県日光市 | 83,300 | 3.09 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 80,700 | 2.99 |
| 松田 正喜 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 64,200 | 2.38 |
| 山口 琢也 | 栃木県日光市 | 56,960 | 2.11 |
| 大日光・エンジニアリング従業員 持株会 | 栃木県日光市 | 54,300 | 2.01 |
| 株式会社群馬銀行 | 栃木県日光市根室697番地1号 | 50,800 | 1.88 |
| 農林中央金庫 | 群馬県前橋市元総社町194番地 | 50,000 | 1.85 |
| | 東京都千代田区有楽町一丁目13番2号 | 50,000 | 1.85 |
| 計 | - | 1,521,480 | 56.35 |

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2. 大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | 1 | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,699,200 | 26,992 | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 2,700,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,992 | |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング | 栃木県日光市瀬尾33番地 5 | 100 | | 100 | 0.0 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.0 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 108 | 61,360 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 185 | - | 185 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会決議 | 22,948 | 8.50 |

平成22年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8.5円の配当（中間配当はありません）を平成23年3月29日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 |
| 最高(円) | 2,995 | 1,229 | 372 | 870 |
| 最低(円) | 1,120 | 214 | 140 | 282 |

(注) 1. 株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2. 当社株式は、平成19年3月22日ジャスダック証券取引所に上場されております。

それ以前の株価については該当ありません。

(2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

| 月別 | 平成22年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 698 | 747 | 621 | 580 | 630 | 720 |
| 最低(円) | 610 | 482 | 480 | 496 | 530 | 575 |

(注) 株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 山口 侑男 | 昭和13年1月15日生 | 昭和38年4月 昭和54年4月 昭和54年9月 平成6年3月 平成13年10月 平成16年3月 ㈱大昌電子入社 山口電装設立 ㈱山口電装(現 当社)代表取締役 社長(現任) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.代表取締役(現 任) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 董事長(現任) TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 董事長(現任) | (注)3 | 83 |
| 取締役 (注)1 | 副社長 | 山口 琢也 | 昭和51年4月14日生 | 平成13年4月 平成14年6月 平成15年9月 平成17年10月 平成20年3月 平成20年5月 ㈱ティ・シー・シー入社 当社非常勤取締役 当社常勤取締役 当社取締役海外本部長 当社取締役副社長(現任) TROIS ELECTRONICS(VIETNAM) CO.,LTD.代表取締役(現任) | (注)3 | 54 |
| 取締役 | 副社長 | 為崎 靖夫 | 昭和27年7月6日生 | 昭和51年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ 銀行)入社 当社社長室長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役副社長兼務経営企画室 長 当社取締役副社長兼務経営企画室 長、財務・経理部門総括(現任) | (注)3 | 14 |
| 専務取締役 | 営業部門管掌 | 流石 友光 | 昭和27年11月15日生 | 昭和57年12月 平成2年5月 平成11年4月 平成15年4月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱プレックドウ取締役 当社取締役 当社取締役国内本部長 当社取締役営業部門管掌 当社専務取締役兼務営業部門管掌 (現任) | (注)3 | 5 |
| 専務取締役 | 中国生産部門 管掌 | 松田 正喜 | 昭和28年4月6日生 | 昭和54年9月 昭和63年3月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱大昌プレック(現 当社)入社 当社執行役員 TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社取締役 当社取締役中国生産部門管掌兼務 TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社専務取締役中国生産部門管掌 兼務TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理(現任) | (注)3 | 56 |
| 取締役 | 管理部門管掌 | 高野 節子 | 昭和27年2月11日生 | 昭和58年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱大昌プレック(現 当社)入社 旧㈱大日光・エンジニアリング取 締役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役財管部門管掌 当社取締役管理部門管掌(現任) | (注)3 | 27 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|----------------------|----------------------|-------|-------------|---|---|------|---------------|-----|
| 取締役 | レンズ事業部門管掌 兼務瀬尾工場長 | 大島 健二 | 昭和37年9月5日生 | 昭和59年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成14年10月 平成20年3月 | (株)大昌プレテック(現 当社)入社 (株)プレテックドウ取締役 当社取締役 当社取締役レンズ製造部長 当社取締役レンズ事業部門管掌兼務 瀬尾工場長(現任) | (注)3 | 12 | |
| 取締役 | 生産技術部門管掌 兼務生産技術部長 | 斎藤 泰史 | 昭和37年2月23日生 | 昭和55年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成16年9月 平成20年3月 | (株)山口電装(現 当社)入社 (株)プレテックドウ取締役 当社取締役 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部門管掌兼務 生産技術部長(現任) | (注)3 | 7 | |
| 取締役 | 品質管理室長 兼務回路事業部門管掌 | 森 明 | 昭和40年11月7日生 | 昭和63年3月 平成7年5月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 | (株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社品質管理部長 当社監査役 当社取締役回路事業部門管掌兼務 根室工場長、品質管理室長 当社取締役品質管理室長兼務回路 事業部門管掌(現任) | (注)3 | 6 | |
| 監査役 (常勤) | | 沼尾 欣一 | 昭和33年9月25日生 | 昭和58年7月 平成9年6月 平成11年4月 平成17年3月 | (株)山口電装(現 当社)入社 旧(株)大日光・エンジニアリング取 締役 当社取締役 当社監査役(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 (常勤) (注)2 | | 星野 俊之 | 昭和18年3月5日生 | 昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月 | (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入 社 りそな銀行 栃木システムセンター所長 当社監査役(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 (非常勤) (注)2 | | 高野 孝夫 | 昭和12年2月5日生 | 昭和47年6月 平成15年6月 平成20年3月 | 日本有機(株)設立 代表取締役 栃木県スキー連盟理事長(現任) 当社監査役(現任) | (注)5 | - | |
| 計 | | | | | | | | 264 |

(注)1. 取締役山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 監査役星野俊之及び高野孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成22年3月29日開催の定時株主総会から1年間であります。

4. 監査役沼尾欣一及び星野俊之の任期は平成22年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき平成22年3月29日付で選任されたことにより、平成22年3月29日付より4年間となります。

5. 監査役高野孝夫の任期は平成20年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月26日付より4年間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

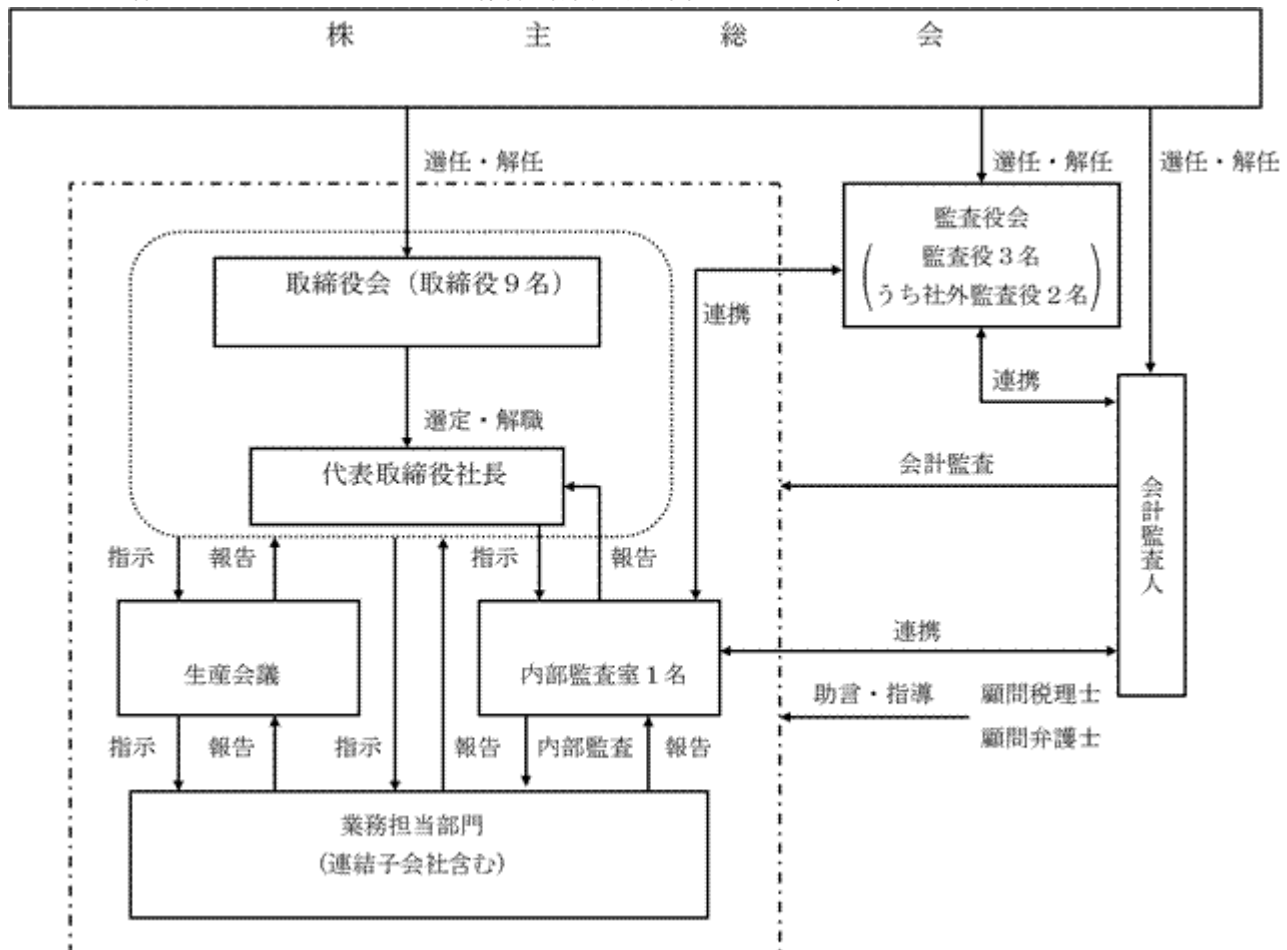
当社は監査役制度を採用しており、取締役9名、監査役3名の構成であります。取締役会は毎月1回開催し、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等の決定や報告を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する生産会議を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率的かつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。監査役会につきましては、社外監査役2名（内、常勤1名）を含む3名で構成され、各監査役が業務分担して、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、生産会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。各監査役は定期的に意見交換を行っており、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性・適法性について監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりです。



c．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、公正且つ高い倫理観をもって業務運営を行い、その大前提がコンプライアンスであるとの認識に立って全てのステークホルダーから信頼される経営体制を構築する。そのために、取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底する。また、内部監査室は、当社及び当社子会社の業務運営の状況・相互牽制機能の有効性を検証するとともに、職務執行が法令等諸規則・定款及び社内規程に基づいて行われているか監査を実施し、その結果を社長が把握することによって適切に業務が運営されていることを確認する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に基き、事後的に確認できるように適切且つ確実に保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

3．損失の危機に関する規程その他の体制

取締役は、企業活動の持続的発展にとって脅威となる全てのリスクに対処するための管理体制を適切に構築し、常にその体制を点検することによって有効性を検証するために、以下の事項を定める。

リスク管理体制を強化するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理及びコーポレートガバナンスの状況を点検し、その改善を図る。

事業遂行上の障害・瑕疵・重大な情報漏洩・信用失墜・災害等の危機に対して、予防体制を整備する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機動的な意思決定に基き効率的な業務運営を行うために、以下の事項を定める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程に基き、原則として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。

取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委託する。執行役員は、執行役員規程に基き、取締役会で決定した事項に従い、社長の指示により業務を執行する。

円滑に業務を運営する機関として生産会議を設置し、業務上重要な事項を審議・決定する。生産会議は、毎月1回以上開催する。

予算管理規程に基き、各事業年度における中期経営計画・年度計画を策定し、各部門の目標と責任を明確にし、予算と実績との差異分析毎月行い、必要に応じて施策を講じることによって目標の達成を図る。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するとともに、子会社の管理部署を総務部とし、関係会社規程において事前協議事項を定めて、子会社の育成・指導と、当社・子会社双方の経営効率の向上を図る。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を全うするうえで補助を必要とする場合は、監査役と協議のうえ当社の使用人から任命し配属することとし、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、事業及びコーポレートガバナンスの状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款及び社内規程違反、不正行為の事実、または社会に著しい損害を及ぼす懸念のある事実を知ったときには、すみやかに監査役に報告する。

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように、監査役は取締役会への出席のほか、生産会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係を一切持たないことを旨とし、企業行動憲章において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する」と定めて、役職員への周知徹底を図るため、社内に掲示するとともに講習会・研修を実施する。

総務部は反社会的勢力に関する情報を一元的に管理する。反社会的勢力から接触を受けた役職員は直ちに上司あるいは総務部に報告する。総務部は平素から関連情報の収集に注力するため、警察・顧問弁護士等との定期的な情報交換を実施する。総務部長は、反社会的勢力からの不当要求と認識した場合あるいは被害が発生した場合は、直ちに社長あるいは取締役会に報告し対応を協議したうえで警察に通報し、必要に応じて企業及び関係者の安全を確保しつつ法的措置を取る。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社は、内部監査部門として社長直属の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性等の向上を図っております。また、内部監査室及び監査役は、会計監査人と年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換・情報交換を行い、監査の実効性・効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

a. 社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。なお、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

b. 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施しているほか、取締役会及び生産会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査しております。

また、社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

c. 社外取締役を選任していない理由、当該体制を採用する理由

当社の社外監査役は、客観的かつ中立的な立場から取締役の業務執行に対して厳正な監視を行っており、取締役会、生産会議に出席し、独立的な見地から必要な意見を述べており、経営に対する監視機能を十分に果たしていることから、社外取締役を選任せず現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員に員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | 対象となる役員の員数 (名) |
|---------------|----------------|--------------------|-------------------|
| | | 基本報酬 | |
| 取締役 | 96,900 | 96,900 | 9 |
| 監査役（社外監査役を除く） | 6,165 | 6,165 | 1 |
| 社外役員 | 1,800 | 1,800 | 2 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方針

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により年額300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 234,274千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|--------|------------------|-----------------------------------|
| キヤノン(株) | 47,080 | 198,206 | 電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資 |
| キヤノンマーケティングジャパン(株) | 10,993 | 12,708 | 電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資 |
| (株)栃木銀行 | 20,000 | 7,700 | 良好な金融取引関係の維持を目的とする投資 |
| 住友信託銀行(株) | 10,000 | 5,120 | 良好な金融取引関係の維持を目的とする投資 |
| 東京応化工業(株) | 2,000 | 3,496 | 業務等の協力関係の強化・維持を目的とする投資 |
| みずほフィナンシャルグループ | 425 | 45 | 良好な金融取引関係の維持を目的とする投資 |

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結しておりません。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基き市場取引等により自己の株式を取得することができる。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基き、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
3. 取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(3) 会計監査等の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

| 氏名等 | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 関谷 靖夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 上林 三子雄 |

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士4名、その他14名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 33,600 | - | 33,600 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 33,600 | - | 33,600 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、15,720千円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、15,311千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,114,458 | 1,833,188 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 6,854,618 | ² 7,185,243 |
| 商品及び製品 | 712,780 | 691,350 |
| 仕掛品 | 261,609 | 520,384 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,305,311 | 5,196,742 |
| 繰延税金資産 | 12,890 | 28,773 |
| その他 | 592,546 | 857,977 |
| 貸倒引当金 | 554 | 4,536 |
| 流動資産合計 | 15,853,660 | 16,309,125 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,909,489 | 2,950,508 |
| 減価償却累計額 | 1,780,938 | 1,846,493 |
| 建物及び構築物(純額) | ¹ 1,128,551 | ¹ 1,104,014 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,571,836 | 4,336,733 |
| 減価償却累計額 | 2,464,916 | 2,451,822 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,106,920 | 1,884,911 |
| 土地 | ¹ 150,198 | ¹ 185,568 |
| その他 | 606,773 | 571,654 |
| 減価償却累計額 | 355,366 | 367,646 |
| その他(純額) | 251,406 | 204,008 |
| 有形固定資産合計 | 3,637,077 | 3,378,502 |
| 無形固定資産 | 102,303 | 91,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 225,880 | 275,227 |
| 保険積立金 | 363,837 | 377,492 |
| 繰延税金資産 | 25,649 | 32,369 |
| その他 | 98,111 | 96,027 |
| 貸倒引当金 | 34,662 | 34,662 |
| 投資その他の資産合計 | 678,816 | 746,455 |
| 固定資産合計 | 4,418,197 | 4,216,699 |
| 資産合計 | 20,271,857 | 20,525,824 |

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,350,476 | 6,758,975 |
| 短期借入金 | 1 3,092,918 | 3,012,136 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 2,229,048 | 1 1,965,288 |
| 1年内償還予定の社債 | 1 476,500 | 1 370,500 |
| リース債務 | 2,479 | 39,480 |
| 未払法人税等 | 31,889 | 202,847 |
| その他 | 792,707 | 1,011,467 |
| 流動負債合計 | 12,976,018 | 13,360,696 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1 451,500 | 1 410,250 |
| 長期借入金 | 1 4,731,642 | 1 4,486,885 |
| リース債務 | 11,105 | 102,682 |
| 繰延税金負債 | 2,326 | 846 |
| 退職給付引当金 | 11,116 | 24,869 |
| その他 | 3,480 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 5,211,170 | 5,026,533 |
| 負債合計 | 18,187,188 | 18,387,229 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 856,300 | 856,300 |
| 資本剰余金 | 563,300 | 563,300 |
| 利益剰余金 | 984,546 | 1,284,078 |
| 自己株式 | 50 | 112 |
| 株主資本合計 | 2,404,096 | 2,703,566 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,099 | 15,765 |
| 繰延ヘッジ損益 | 343 | 549 |
| 為替換算調整勘定 | 309,394 | 611,387 |
| 評価・換算差額等合計 | 359,837 | 627,702 |
| 少数株主持分 | 40,410 | 62,730 |
| 純資産合計 | 2,084,668 | 2,138,594 |
| 負債純資産合計 | 20,271,857 | 20,525,824 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 28,708,669 | 36,428,527 |
| 売上原価 | ¹ 27,395,083 | ¹ 34,165,206 |
| 売上総利益 | 1,313,586 | 2,263,320 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 1,356,878 | ^{2, 3} 1,586,218 |
| 営業利益又は営業損失() | 43,292 | 677,102 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,961 | 2,799 |
| 受取配当金 | 5,775 | 5,310 |
| 仕入割引 | 2,200 | 3,417 |
| 消耗品等売却益 | 32,367 | 28,105 |
| 為替差益 | - | 69,998 |
| 受取賃貸料 | 5,124 | 5,394 |
| その他 | 33,339 | 48,777 |
| 営業外収益合計 | 81,767 | 163,803 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 161,681 | 168,927 |
| 支払手数料 | 27,594 | 33,681 |
| 社債発行費 | 9,593 | 4,883 |
| 為替差損 | 11,029 | - |
| その他 | 8,965 | 12,795 |
| 営業外費用合計 | 218,865 | 220,288 |
| 経常利益又は経常損失() | 180,390 | 620,617 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 74 | ⁴ 4,590 |
| 投資有価証券売却益 | 12,854 | 2 |
| 特別利益合計 | 12,928 | 4,592 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁵ 6,748 | ⁵ 16,808 |
| 固定資産除却損 | ⁶ 37,953 | ⁶ 862 |
| 投資有価証券売却損 | 6,389 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 313 | 4,300 |
| たな卸資産評価損 | 316,290 | - |
| 減損損失 | ⁷ 31,838 | - |
| 特別損失合計 | 399,535 | 21,976 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 566,997 | 603,233 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78,141 | 281,042 |
| 法人税等調整額 | 19,869 | 22,610 |
| 法人税等合計 | 98,011 | 258,432 |
| 少数株主利益 | 9,789 | 22,320 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 674,798 | 322,481 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 856,300 | 856,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 856,300 | 856,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 563,300 | 563,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 563,300 | 563,300 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,682,294 | 984,546 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 674,798 | 322,481 |
| 当期変動額合計 | 697,747 | 299,532 |
| 当期末残高 | 984,546 | 1,284,078 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 50 | 50 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 61 |
| 当期変動額合計 | - | 61 |
| 当期末残高 | 50 | 112 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,101,843 | 2,404,096 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 674,798 | 322,481 |
| 自己株式の取得 | - | 61 |
| 当期変動額合計 | 697,747 | 299,470 |
| 当期末残高 | 2,404,096 | 2,703,566 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 83,611 | 50,099 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 33,511 | 34,334 |
| 当期変動額合計 | 33,511 | 34,334 |
| 当期末残高 | 50,099 | 15,765 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,705 | 343 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,362 | 206 |
| 当期変動額合計 | 2,362 | 206 |
| 当期末残高 | 343 | 549 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 374,922 | 309,394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65,527 | 301,993 |
| 当期変動額合計 | 65,527 | 301,993 |
| 当期末残高 | 309,394 | 611,387 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 461,238 | 359,837 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 101,401 | 267,864 |
| 当期変動額合計 | 101,401 | 267,864 |
| 当期末残高 | 359,837 | 627,702 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 30,620 | 40,410 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,789 | 22,320 |
| 当期変動額合計 | 9,789 | 22,320 |
| 当期末残高 | 40,410 | 62,730 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,671,225 | 2,084,668 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 674,798 | 322,481 |
| 自己株式の取得 | - | 61 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 111,190 | 245,544 |
| 当期変動額合計 | 586,556 | 53,926 |
| 当期末残高 | 2,084,668 | 2,138,594 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 566,997 | 603,233 |
| 減価償却費 | 648,390 | 573,161 |
| 減損損失 | 31,838 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 183 | 3,981 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 21,000 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 17,169 | 13,752 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,736 | 8,109 |
| 支払利息 | 161,681 | 168,927 |
| 社債発行費 | 9,593 | 4,883 |
| 為替差損益(は益) | 10,854 | 44,399 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 6,464 | 2 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 313 | 4,300 |
| 有形固定資産除却損 | 37,953 | 862 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 6,674 | 12,218 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,753,571 | 644,794 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 396,803 | 1,477,274 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,545,766 | 785,159 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 104,734 | 51,578 |
| その他 | 36,663 | 44,190 |
| 小計 | 617,513 | 11,066 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,481 | 8,550 |
| 利息の支払額 | 167,405 | 166,046 |
| 法人税等の還付額 | 58,182 | - |
| 法人税等の支払額 | 103,863 | 81,465 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 412,908 | 250,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 10,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 65,560 | 14,992 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 65,424 | 1,646 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 170,647 | 462,323 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 751 | 899 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14,218 | 54,335 |
| その他 | 24,052 | 6,812 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 191,368 | 419,045 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 427,306 | 204,876 |
| 長期借入れによる収入 | 3,150,000 | 1,850,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,456,199 | 2,358,517 |
| 社債の発行による収入 | 500,000 | 390,000 |
| 社債の償還による支出 | 433,500 | 537,250 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 61 |
| リース債務の返済による支出 | 803 | 11,385 |
| 配当金の支払額 | 20,800 | 22,883 |
| その他 | 23,901 | 4,883 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,142,100 | 490,104 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,398 | 112,092 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,355,242 | 1,271,270 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,749,215 | 3,104,458 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,104,458 | 1,833,188 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 株式会社ボン・アティソン TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.</p> | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数の見直しを行なった結果、国内の機械装置については、主要なものについて従来耐用年数を2～10年としておりましたが、当連結会計年度より、2～8年に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>イ 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当連結会計年度末より賞与引当金は計上しておりません。</p> | <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額基準に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> | <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、移行に伴う影響額として8,225千円計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| | <p>二 ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>二 ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | 同左 |
| 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ671,626千円、153,029千円、4,795,448千円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|----|-----------|-------|-------------|----|-------------|------|---------|--------------|-------------|--------|---|-----|-------------|---|---------|-----------|----|-----------|----|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|----|-----------|-------|-------------|----|-------------|------|----------|--------------|-------------|--------|---|-----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,393千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,497,148千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">151,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">151,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,452,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,752,570千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 363,057千円 | 土地 | 136,336千円 | 合計 | 499,393千円 | 短期借入金 | 500,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,497,148千円 | 一年内償還予定社債 | 151,500千円 | 社債 | 151,500千円 | 長期借入金 | 3,452,422千円 | 合計 | 5,752,570千円 | 受取手形 | 7,938千円 | 貸出コミットメントの総額 | 2,100,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,100,000千円 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,165千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,268千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">148,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">128,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760,283千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,796千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 341,829千円 | 土地 | 136,336千円 | 合計 | 478,165千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,275,268千円 | 一年内償還予定社債 | 148,500千円 | 社債 | 128,250千円 | 長期借入金 | 3,208,265千円 | 合計 | 4,760,283千円 | 受取手形 | 24,796千円 | 貸出コミットメントの総額 | 2,200,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,200,000千円 |
| 建物及び構築物 | 363,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 136,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 499,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,497,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 151,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 151,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,452,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,752,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 7,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 341,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 136,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 478,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,275,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 148,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 128,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,208,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,760,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 24,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---|-----------|---------|----------|---|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--|------|-----------|---------|---------|-----|---------|-------|--------|--------|-------|-------|---------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,317千円</p> | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,486千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">321,801</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">298,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">84,745</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 106,165千円 | 従業員給与手当 | 321,801 | 運搬費 | 298,097 | 減価償却費 | 33,090 | 退職給付費用 | 1,043 | 旅費交通費 | 84,745 | <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,539千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">383,439</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">379,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,445</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">115,854</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 120,539千円 | 従業員給与手当 | 383,439 | 運搬費 | 379,645 | 減価償却費 | 31,445 | 退職給付費用 | 3,577 | 旅費交通費 | 115,854 |
| 役員報酬 | 106,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 321,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 298,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 84,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 120,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 383,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 379,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 31,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 115,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 12,797千円</p> | <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 23,872千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 74千円 | <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 4,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 74千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,748千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 6,450千円 | その他有形固定資産 | 298千円 | 合計 | 6,748千円 | <p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,808千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 16,808千円 | 合計 | 16,808千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 16,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,953千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 30,424千円 | その他有形固定資産 | 7,529千円 | 合計 | 37,953千円 | <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 98千円 | 機械装置及び運搬具 | 177千円 | その他有形固定資産 | 587千円 | 合計 | 862千円 | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 30,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 7,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 98千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国深?市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産は今後の利用可能性がなく除却が予定されているため帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失(31,838千円)として計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 中国深?市 | 遊休資産 | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国深?市 | 遊休資産 | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加株式数 (千株) | 当連結会計年度減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,700 | - | - | 2,700 |
| 合計 | 2,700 | - | - | 2,700 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加株式数 (千株) | 当連結会計年度減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 0 | - | - | 0 |

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,949 | 8.50 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月31日 |

(2) 基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 22,949 | 8.50 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月30日 |

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加株式数 (千株) | 当連結会計年度減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|---------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 2,700 | - | - | 2,700 |
| 合計 | 2,700 | - | - | 2,700 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加株式数 (千株) | 当連結会計年度減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 0 | 0 | - | 0 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,949 | 8.50 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 22,948 | 8.50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 3,114,458 | 1,833,188 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |
| 10,000 | - |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| <u>3,104,458</u> | <u>1,833,188</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|-----|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として当社における社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項」に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>165,779</td> <td>117,170</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,253</td> <td>1,756</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,426</td> <td>49,441</td> <td>75,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>216,977</td> <td>194,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,074千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,334千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,973千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 282,950 | 165,779 | 117,170 | 工具器具備品 | 3,253 | 1,756 | 1,497 | ソフトウェア | 125,426 | 49,441 | 75,984 | 合計 | 411,630 | 216,977 | 194,652 | 1年以内 | 74,087千円 | 1年超 | 126,987千円 | 合計 | 201,074千円 | 支払リース料 | 82,421千円 | 減価償却費相当額 | 76,340千円 | 支払利息相当額 | 6,334千円 | 1年内 | 77,736千円 | 1年超 | 49,237千円 | 合計 | 126,973千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として電子部品受託加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>214,431</td> <td>68,518</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,253</td> <td>2,407</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,426</td> <td>74,526</td> <td>50,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>291,365</td> <td>120,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,987千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,076千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,566千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 282,950 | 214,431 | 68,518 | 工具器具備品 | 3,253 | 2,407 | 846 | ソフトウェア | 125,426 | 74,526 | 50,899 | 合計 | 411,630 | 291,365 | 120,264 | 1年以内 | 68,738千円 | 1年超 | 58,249千円 | 合計 | 126,987千円 | 支払リース料 | 78,163千円 | 減価償却費相当額 | 72,894千円 | 支払利息相当額 | 4,076千円 | 1年内 | 59,568千円 | 1年超 | 28,998千円 | 合計 | 88,566千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 282,950 | 165,779 | 117,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,253 | 1,756 | 1,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 125,426 | 49,441 | 75,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411,630 | 216,977 | 194,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 74,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 126,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 82,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 76,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 77,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 49,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 126,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 282,950 | 214,431 | 68,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,253 | 2,407 | 846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 125,426 | 74,526 | 50,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411,630 | 291,365 | 120,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 68,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 126,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 59,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとと信用限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヶ月後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「3.(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,833,188 | 1,833,188 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,185,243 | 7,185,243 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 268,229 | 268,229 | - |
| 資産計 | 9,286,661 | 9,286,661 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,758,975 | 6,758,975 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,012,136 | 3,012,136 | - |
| (3) 社債 | 780,750 | 784,434 | 3,684 |
| (4) 長期借入金 | 6,452,173 | 6,468,727 | 16,554 |
| (5) デリバティブ取引 | 549 | 549 | - |
| 負債計 | 17,004,585 | 17,024,823 | 20,238 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 6,997 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年内(千円) |
|-----------|-----------|
| 預金 | 1,826,951 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,185,243 |

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

| | 1年内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 社債 | 370,500 | 244,000 | 126,250 | 40,000 | - |
| 長期借入金 | 1,965,288 | 2,205,801 | 1,396,988 | 718,329 | 165,767 |
| 合計 | 2,335,788 | 2,449,801 | 1,523,238 | 758,329 | 165,767 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 22,804 | 32,922 | 10,117 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 22,804 | 32,922 | 10,117 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 246,177 | 185,960 | 60,216 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 246,177 | 185,960 | 60,216 |
| | 合計 | 268,982 | 218,882 | 50,099 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 65,424 | 12,854 | 6,389 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 6,997 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 22,420 | 15,027 | 7,392 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 22,420 | 15,027 | 7,392 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 245,809 | 268,966 | 23,157 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 245,809 | 268,966 | 23,157 |
| | 合計 | 268,229 | 283,994 | 15,765 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 1,646 | 2 | 4 |

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,300千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は借入金利率の上昇を回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号の規定により、開示対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額の内 1年超(千円) | 時価(千円) |
|------------|---------------------|---------|--------------|------------------|---------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 882,694 | - | 883,342 |
| | 買建 米ドル | 買掛金 | 456,454 | - | 454,527 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|-----------|---------|----------|--------|---------|--|--------|----------|---------|----------|--|--|-----------|-----------|---------|-----------|------------|---------|---|--|------|----------|------------------|---------|-----|---|----|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">116,407千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">105,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,116千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> | 退職給付債務 | 116,407千円 | 年金資産 | 105,291千円 | 退職給付引当金 | 11,116千円 | 退職給付費用 | 8,011千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けていましたが、平成22年12月1日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行しました。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,869千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">104,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">111,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,225千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,429千円であり、平成23年2月に一括移換しております。</td> </tr> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金制度移行による退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,225千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,996千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> </table> | 退職給付債務 | 24,869千円 | 退職給付引当金 | 24,869千円 | (注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。 | | 退職給付債務の減少 | 104,204千円 | 年金資産の減少 | 111,429千円 | 退職給付引当金の増加 | 8,225千円 | また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,429千円であり、平成23年2月に一括移換しております。 | | 勤務費用 | 19,771千円 | 年金制度移行による退職給付引当金 | 8,225千円 | 繰入額 | - | 合計 | 27,996千円 |
| 退職給付債務 | 116,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 105,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 11,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 24,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 24,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の減少 | 104,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の減少 | 111,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の増加 | 8,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,429千円であり、平成23年2月に一括移換しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 19,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金制度移行による退職給付引当金 | 8,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (単位:千円) | (単位:千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 9,836 | 9,836 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 6,272 | 6,272 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 66,371 | 72,527 |
| 無形固定資産減価償却超過額 | 無形固定資産減価償却超過額 |
| 28,769 | 29,330 |
| 未払事業税等 | 未払事業税等 |
| 2,153 | 14,175 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 4,495 | 10,057 |
| 投資有価証券評価損否認 | 投資有価証券評価損否認 |
| 22,769 | 24,508 |
| 固定資産評価損否認 | 固定資産評価損否認 |
| 115,362 | 115,362 |
| たな卸資産未実現利益 | たな卸資産未実現利益 |
| 3,730 | 8,404 |
| 固定資産現物出資差額 | 固定資産現物出資差額 |
| 1,214 | 772 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 26,313 | 6,331 |
| 税務上の繰越欠損金 | 税務上の繰越欠損金 |
| 73,147 | 115,940 |
| その他 | その他 |
| 17,230 | 15,398 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 377,669 | 428,919 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 336,890 | 367,093 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 40,778 | 61,825 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 特別償却準備金 | 特別償却準備金 |
| 1,023 | 682 |
| 固定資産現物出資差額 | 固定資産現物出資差額 |
| 3,540 | 846 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 4,564 | 1,528 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 36,214 | 60,296 |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| (単位:千円) | (単位:千円) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 流動資産 - 繰延税金資産 |
| 12,890 | 28,773 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 固定資産 - 繰延税金資産 |
| 25,649 | 32,369 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 固定負債 - 繰延税金負債 |
| 2,326 | 846 |

| 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------------|-------|--------------------|------|---------|------|-----------|------|------|------|-------------|------|------------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の税率の差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正による影響額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 40.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | 住民税均等割等 | 0.5% | 評価性引当額の増加 | 3.7% | 税額控除 | 0.1% | 在外子会社の税率の差異 | 0.6% | 連結修正による影響額 | 2.0% | その他 | 0.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8% |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の税率の差異 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結修正による影響額 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,196,671 | 16,511,998 | 28,708,669 | - | 28,708,669 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,942,756 | 2,137,157 | 5,079,914 | (5,079,914) | - |
| 計 | 15,139,427 | 18,649,156 | 33,788,584 | (5,079,914) | 28,708,669 |
| 営業費用 | 14,531,707 | 19,077,766 | 33,609,474 | (4,857,511) | 28,751,962 |
| 営業利益または営業損失() | 607,720 | 428,610 | 179,109 | (222,402) | 43,292 |
| 資産 | 15,385,853 | 11,135,332 | 26,521,186 | (6,249,329) | 20,271,857 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、ベトナム等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 232,568千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,704,176千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、保険積立金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,904,457 | 21,524,070 | 36,428,527 | - | 36,428,527 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,686,601 | 2,840,270 | 7,526,871 | (7,526,871) | - |
| 計 | 19,591,058 | 24,364,340 | 43,955,398 | (7,526,871) | 36,428,527 |
| 営業費用 | 18,594,201 | 24,411,295 | 43,005,496 | (7,254,071) | 35,751,425 |
| 営業利益または営業損失() | 996,857 | 46,954 | 949,902 | (272,800) | 677,102 |
| 資産 | 14,716,931 | 12,389,429 | 27,106,360 | (6,580,536) | 20,525,824 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、ベトナム等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 279,925千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,483,359千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、保険積立金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

| | アジア | 計 |
|----------------------|------------|------------|
| 海外売上高(千円) | 16,418,782 | 16,418,782 |
| 連結売上高(千円) | - | 28,708,669 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 57.2 | 57.2 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | アジア | 計 |
|----------------------|------------|------------|
| 海外売上高(千円) | 21,437,735 | 21,437,735 |
| 連結売上高(千円) | - | 36,428,527 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 58.8 | 58.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 757円15銭 | 1株当たり純資産額 | 768円89銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 249円93銭 | 1株当たり当期純利益 | 119円44銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

（注）1株当たり当期純利益または当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） |
|------------------------------------|---|---|
| 当期純利益または純損失（ ）（千円） | 674,798 | 322,481 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益または普通株式に係る当期純損失（ ）（千円） | 674,798 | 322,481 |
| 期中平均株式数（株） | 2,699,923 | 2,699,911 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------------|-----------|----------|----------------------|----------------------|-----------|-------|----------|
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第4回無担保社債 | 17.12.22 | 125,000 (125,000) | - - | 1.6 | 無担保社債 | 22.12.22 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第5回無担保社債 | 18.5.31 | 150,000 (100,000) | 50,000 (50,000) | 1.5 | 無担保社債 | 23.5.31 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第6回無担保社債 | 19.1.11 | 52,500 (52,500) | - - | 1.2 | 無担保社債 | 22.1.8 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第7回無担保社債 | 19.3.20 | 150,000 (60,000) | 90,000 (60,000) | 1.3 | 無担保社債 | 24.3.19 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第8回無担保社債 | 21.1.30 | 250,500 (99,000) | 151,500 (99,000) | 0.8 | 無担保社債 | 24.1.31 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第9回無担保社債 | 21.9.30 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 0.9 | 無担保社債 | 26.9.30 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第10回無担保社債 | 21.12.30 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 0.8 | 無担保社債 | 26.12.30 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第11回無担保社債 | 22.4.30 | - - | 125,250 (49,500) | 0.6 | 無担保社債 | 25.4.30 |
| 株式会社大日光・エンジニアリング | 第12回無担保社債 | 22.4.30 | - - | 204,000 (72,000) | 0.7 | 無担保社債 | 25.10.31 |
| 合計 | | | 928,000 (476,500) | 780,750 (370,500) | | | |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 370,500 | 244,000 | 126,250 | 40,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 3,092,918 | 3,012,136 | 0.96 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,229,048 | 1,965,288 | 1.63 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 2,479 | 39,480 | 4.84 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,731,642 | 4,486,885 | 1.61 | 平成24年～ 平成26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 11,105 | 102,682 | 4.84 | 平成24年～ 平成27年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 10,067,193 | 9,606,472 | | |

(注) 1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,205,801 | 1,396,988 | 718,329 | 165,767 |
| リース債務 | 38,913 | 30,104 | 14,739 | 12,904 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 | 第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 8,240,856 | 9,347,503 | 9,630,166 | 9,210,000 |
| 税金等調整前四半期純利益又は純損失()金額(千円) | 208,874 | 202,176 | 193,752 | 1,568 |
| 四半期純利益又は純損失()金額(千円) | 121,994 | 110,033 | 125,630 | 35,177 |
| 1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円) | 45.18 | 40.75 | 46.53 | 13.03 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,582,316 | 871,592 |
| 受取手形 | ⁴ 328,205 | ⁴ 530,165 |
| 売掛金 | ² 4,335,095 | ² 4,481,764 |
| 商品及び製品 | 336,165 | 200,813 |
| 仕掛品 | 72,146 | 201,495 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,836,475 | 1,354,654 |
| 前払費用 | 40,132 | 35,546 |
| 繰延税金資産 | 8,635 | 22,037 |
| 未収消費税等 | 96,281 | 147,960 |
| 未収入金 | ² 18,458 | ² 14,413 |
| その他 | ² 43,278 | 560 |
| 流動資産合計 | 8,697,190 | 7,861,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,812,990 | 1,926,062 |
| 減価償却累計額 | 1,262,126 | 1,310,201 |
| 建物(純額) | ¹ 550,864 | ¹ 615,860 |
| 構築物 | 183,109 | 183,109 |
| 減価償却累計額 | 167,122 | 170,673 |
| 構築物(純額) | 15,987 | 12,436 |
| 機械及び装置 | 1,372,660 | 1,333,862 |
| 減価償却累計額 | 983,437 | 1,033,410 |
| 機械及び装置(純額) | 389,223 | 300,452 |
| 車両運搬具 | 36,886 | 40,205 |
| 減価償却累計額 | 19,930 | 22,748 |
| 車両運搬具(純額) | 16,956 | 17,456 |
| 工具、器具及び備品 | 528,686 | 495,563 |
| 減価償却累計額 | 302,737 | 313,569 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 225,948 | 181,993 |
| 土地 | ¹ 150,198 | ¹ 185,568 |
| 有形固定資産合計 | 1,349,177 | 1,313,768 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 33,700 | 33,700 |
| その他 | 3,935 | 3,925 |
| 無形固定資産合計 | 37,635 | 37,625 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 187,319 | 234,274 |
| 関係会社株式 | 4,524,290 | 4,506,869 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 出資金 | 10 | 10 |
| 破産更生債権等 | 19,062 | 19,062 |
| 長期前払費用 | 30,518 | 36,124 |
| 保険積立金 | 363,837 | 377,492 |
| 繰延税金資産 | 25,648 | 32,368 |
| その他 | 30,161 | 2 47,521 |
| 貸倒引当金 | 34,662 | 52,318 |
| 投資その他の資産合計 | 5,146,187 | 5,201,405 |
| 固定資産合計 | 6,533,000 | 6,552,799 |
| 資産合計 | 15,230,191 | 14,413,803 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,677,107 | 1,725,819 |
| 買掛金 | 2 1,889,139 | 2 2,103,672 |
| 短期借入金 | 1 828,500 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 2,229,048 | 1 1,965,288 |
| 1年内償還予定の社債 | 1 476,500 | 1 370,500 |
| リース債務 | 2,479 | 2,602 |
| 未払金 | 142,439 | 128,170 |
| 未払費用 | 2,954 | 1,632 |
| 未払法人税等 | 11,782 | 185,283 |
| 預り金 | 14,721 | 16,972 |
| その他 | 1,398 | 2,032 |
| 流動負債合計 | 7,276,070 | 6,501,975 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1 451,500 | 1 410,250 |
| 長期借入金 | 1 4,731,642 | 1 4,486,885 |
| リース債務 | 11,105 | 8,056 |
| 退職給付引当金 | 11,116 | 24,869 |
| その他 | 1,000 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 5,206,363 | 4,931,060 |
| 負債合計 | 12,482,434 | 11,433,035 |

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 856,300 | 856,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 563,300 | 563,300 |
| 資本剰余金合計 | 563,300 | 563,300 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 47,157 | 47,157 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 1,353 | 850 |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 245,107 | 429,404 |
| 利益剰余金合計 | 1,393,617 | 1,577,412 |
| 自己株式 | 50 | 112 |
| 株主資本合計 | 2,813,167 | 2,996,899 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,067 | 15,581 |
| 繰延ヘッジ損益 | 343 | 549 |
| 評価・換算差額等合計 | 65,410 | 16,131 |
| 純資産合計 | 2,747,756 | 2,980,768 |
| 負債純資産合計 | 15,230,191 | 14,413,803 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 12,455,904 | 16,324,980 |
| 商品売上高 | 2,022,408 | 2,813,396 |
| 技術援助料 | 118,161 | 117,159 |
| 売上高合計 | ¹ 14,596,473 | ¹ 19,255,535 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 30,401 | 205,830 |
| 当期製品製造原価 | 11,953,800 | 15,119,276 |
| 合計 | 11,984,201 | 15,325,106 |
| 製品期末たな卸高 | 205,830 | 63,634 |
| 製品売上原価 | 11,778,371 | 15,261,471 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 114,977 | 130,335 |
| 当期商品仕入高 | 1,908,901 | 2,674,523 |
| 合計 | 2,023,879 | 2,804,859 |
| 商品期末たな卸高 | 130,335 | 137,179 |
| 商品売上原価 | 1,893,544 | 2,667,680 |
| 売上原価合計 | ¹ 13,671,916 | ^{1, 7} 17,929,151 |
| 売上総利益 | 924,557 | 1,326,384 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 641,518 | ^{2, 3} 795,884 |
| 営業利益 | 283,038 | 530,500 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,046 | 725 |
| 受取配当金 | 3,391 | 4,590 |
| 仕入割引 | 2,200 | 3,417 |
| 消耗品等売却益 | 1,620 | 2,199 |
| 受取賃貸料 | ¹ 35,320 | ¹ 49,532 |
| 為替差益 | - | 1,771 |
| その他 | 23,392 | 18,921 |
| 営業外収益合計 | 66,971 | 81,159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111,728 | 122,210 |
| 社債利息 | 11,992 | 9,701 |
| 支払手数料 | 27,594 | 33,681 |
| 為替差損 | 4,697 | - |
| 社債発行費 | 9,593 | 4,883 |
| その他 | 8,965 | 12,795 |
| 営業外費用合計 | 174,573 | 183,272 |
| 経常利益 | 175,437 | 428,387 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 1,073 | 4 668 |
| 投資有価証券売却益 | 2,096 | 2 |
| 特別利益合計 | 3,170 | 670 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 1,261 | - |
| 固定資産除却損 | 6 1,143 | 6 747 |
| 投資有価証券売却損 | 99 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 313 | 4,300 |
| 関係会社株式評価損 | - | 17,420 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 17,656 |
| 特別損失合計 | 2,817 | 40,129 |
| 税引前当期純利益 | 175,789 | 388,928 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,115 | 202,167 |
| 法人税等調整額 | 19,851 | 19,982 |
| 法人税等合計 | 64,967 | 182,185 |
| 当期純利益 | 110,822 | 206,743 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 8,153,021 | 68.4 | 11,096,474 | 72.8 |
| 労務費 | | 681,467 | 5.7 | 793,612 | 5.2 |
| 外注加工費 | | 2,356,628 | 19.8 | 2,592,796 | 17.0 |
| 経費 | | 732,742 | 6.1 | 765,742 | 5.0 |
| 当期総製造費用 | | 11,923,860 | 100.0 | 15,248,625 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 102,085 | | 72,146 | |
| 合計 | | 12,025,946 | | 15,320,771 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 72,146 | | 201,495 | |
| 当期製品製造原価 | | 11,953,800 | | 15,119,276 | |

| 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---------------------------------------|
| (原価計算の方法) 当社の原価計算は、製品別個別原価計算による実際原価 計算であります。 | (原価計算の方法) 同左 |
| 1 経費の主な内訳 | 1 経費の主な内訳 |
| 減価償却費 249,129千円 | 減価償却費 218,577千円 |
| 修繕費 22,142千円 | 修繕費 30,865千円 |
| 消耗品費 190,328千円 | 消耗品費 255,474千円 |
| 水道光熱費 44,035千円 | 水道光熱費 44,421千円 |
| 損害保険料 8,245千円 | 損害保険料 7,837千円 |
| リース料 79,915千円 | リース料 75,860千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 856,300 | 856,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 856,300 | 856,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 563,300 | 563,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 563,300 | 563,300 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 563,300 | 563,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 563,300 | 563,300 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 47,157 | 47,157 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 47,157 | 47,157 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,855 | 1,353 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 502 | 502 |
| 当期変動額合計 | 502 | 502 |
| 当期末残高 | 1,353 | 850 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 156,731 | 245,107 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 特別償却準備金の取崩 | 502 | 502 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純利益 | 110,822 | 206,743 |
| 当期変動額合計 | 88,375 | 184,296 |
| 当期末残高 | 245,107 | 429,404 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,305,744 | 1,393,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 当期純利益 | 110,822 | 206,743 |
| 当期変動額合計 | 87,873 | 183,794 |
| 当期末残高 | 1,393,617 | 1,577,412 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 50 | 50 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 61 |
| 当期変動額合計 | - | 61 |
| 当期末残高 | 50 | 112 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,725,293 | 2,813,167 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 当期純利益 | 110,822 | 206,743 |
| 自己株式の取得 | - | 61 |
| 当期変動額合計 | 87,873 | 183,732 |
| 当期末残高 | 2,813,167 | 2,996,899 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 89,954 | 65,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,886 | 49,485 |
| 当期変動額合計 | 24,886 | 49,485 |
| 当期末残高 | 65,067 | 15,581 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,705 | 343 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,362 | 206 |
| 当期変動額合計 | 2,362 | 206 |
| 当期末残高 | 343 | 549 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 92,659 | 65,410 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,248 | 49,279 |
| 当期変動額合計 | 27,248 | 49,279 |
| 当期末残高 | 65,410 | 16,131 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,632,634 | 2,747,756 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 22,949 | 22,949 |
| 当期純利益 | 110,822 | 206,743 |
| 自己株式の取得 | - | 61 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,248 | 49,279 |
| 当期変動額合計 | 115,122 | 233,012 |
| 当期末残高 | 2,747,756 | 2,980,768 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 | (1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | |
|-----------------|--|---------------------------------------|-------|--------|------|--|----|-------|--------|------|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置については、主要なものについて従来耐用年数を2～10年としておりましたが、当事業年度より、2～8年に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物 | 7～50年 | 機械及び装置 | 2～8年 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物 | 7～50年 | 機械及び装置 | 2～8年 |
| 建物 | 7～50年 | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～8年 | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～50年 | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～8年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------|---|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | |
| 5.繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | (1) 社債発行費 同左 |
| 6.引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| | (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額基準に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 | (追加情報) 当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、移行に伴う影響額として8,225千円計上しております。 (4) 役員賞与引当金 同左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ130,335千円、205,830千円であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,829,888千円、6,587千円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|---|-----------|---------------------------------------|-------------|---|--------------|---|--|-------------|--|-------------|---------------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|---|----|-----------|----|-----------|----|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|----|-----------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">363,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,393千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,497,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">151,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">151,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,452,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,752,570千円</td> </tr> </table> | 建物 | 363,057千円 | 土地 | 136,336千円 | 合計 | 499,393千円 | 短期借入金 | 500,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,497,148千円 | 一年内償還予定社債 | 151,500千円 | 社債 | 151,500千円 | 長期借入金 | 3,452,422千円 | 合計 | 5,752,570千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,165千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">148,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">128,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,208,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760,283千円</td> </tr> </table> | 建物 | 341,829千円 | 土地 | 136,336千円 | 合計 | 478,165千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,275,268千円 | 一年内償還予定社債 | 148,500千円 | 社債 | 128,250千円 | 長期借入金 | 3,208,265千円 | 合計 | 4,760,283千円 |
| 建物 | 363,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 136,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 499,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,497,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 151,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 151,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,452,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,752,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 341,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 136,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 478,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,275,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定社債 | 148,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 128,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,208,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,760,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">579,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">39,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">385,649千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 579,287千円 | 未収入金 | 2,101千円 | 上記以外の資産 | 39,299千円 | 買掛金 | 385,649千円 | <p>2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">679,263千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 804,560千円 | 未収入金 | 6,145千円 | 上記以外の資産 | 17,656千円 | 買掛金 | 679,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 579,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 2,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の資産 | 39,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 385,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 804,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 6,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の資産 | 17,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 679,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">828,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">230,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">927,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,597千円</td> </tr> </table> | TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 828,900千円 | NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 230,250千円 | TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. | 927,447千円 | 合計 | 1,986,597千円 | <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,084,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">491,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">988,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,741千円</td> </tr> </table> | TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 1,084,631千円 | NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 491,339千円 | TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. | 988,770千円 | 合計 | 2,564,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 828,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 230,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. | 927,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,986,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TORIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 1,084,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. | 491,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. | 988,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,564,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 7,938千円 | <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,796千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 24,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 7,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 24,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,100,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引額 | 2,100,000千円 | <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,200,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引額 | 2,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 2,941,354千円 関係会社からの仕入高 2,709,912千円 関係会社からの受取賃貸料 30,196千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 200,496千円 役員報酬 90,663千円 従業員給与手当 117,330千円 支払手数料 49,215千円 減価償却費 14,644千円 退職給付費用 1,043千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 12,797千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 999千円 車両運搬具 74千円 <u>計 1,073千円</u></p> <p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,261千円 <u>計 1,261千円</u></p> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,058千円 車両運搬具 37千円 工具、器具及び備品 47千円 <u>計 1,143千円</u></p> | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,672,447千円 関係会社からの仕入高 3,257,745千円 関係会社からの受取賃貸料 44,138千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 266,999千円 役員報酬 104,865千円 従業員給与手当 131,145千円 支払手数料 50,563千円 減価償却費 14,917千円 退職給付費用 3,577千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 23,872千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 668千円 <u>計 668千円</u></p> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 98千円 車両運搬具 62千円 工具、器具及び備品 587千円 <u>計 747千円</u></p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,221千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 0 | - | - | 0 |

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 0 | 0 | - | 0 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|--------|---------|---------|---------|---------------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|---------------------|------------------------|---------------------|--------|---------|---------|--------|---------------|-------|-------|-----|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 当社における社用車(車両運搬具) であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>165,779</td> <td>117,170</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3,253</td> <td>1,756</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>125,426</td> <td>49,441</td> <td>75,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>216,977</td> <td>194,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | 機械及び装置 | 282,950 | 165,779 | 117,170 | 工具、器具及び 備品 | 3,253 | 1,756 | 1,497 | ソフトウエア | 125,426 | 49,441 | 75,984 | 合計 | 411,630 | 216,977 | 194,652 | 1年以内 | 74,087千円 | 1年超 | 126,987千円 | 合計 | 201,074千円 | 支払リース料 | 82,421千円 | 減価償却費相当額 | 76,340千円 | 支払利息相当額 | 6,334千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>214,431</td> <td>68,518</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3,253</td> <td>2,407</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>125,426</td> <td>74,526</td> <td>50,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>291,365</td> <td>120,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | 機械及び装置 | 282,950 | 214,431 | 68,518 | 工具、器具及び 備品 | 3,253 | 2,407 | 846 | ソフトウエア | 125,426 | 74,526 | 50,899 | 合計 | 411,630 | 291,365 | 120,264 | 1年以内 | 68,738千円 | 1年超 | 58,249千円 | 合計 | 126,987千円 | 支払リース料 | 78,163千円 | 減価償却費相当額 | 72,894千円 | 支払利息相当額 | 4,076千円 |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 282,950 | 165,779 | 117,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び 備品 | 3,253 | 1,756 | 1,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウエア | 125,426 | 49,441 | 75,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411,630 | 216,977 | 194,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 74,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 126,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 82,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 76,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 282,950 | 214,431 | 68,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び 備品 | 3,253 | 2,407 | 846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウエア | 125,426 | 74,526 | 50,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411,630 | 291,365 | 120,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 68,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 126,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額、4,506,869千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,836千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 16,977千円 |
| 未払事業税 2,147千円 | 未払事業税 14,175千円 |
| 無形固定資産減価償却超過額 28,431千円 | 無形固定資産減価償却超過額 28,814千円 |
| 退職給付引当金 4,495千円 | たな卸資産評価損否認 6,155千円 |
| 投資有価証券評価損否認 22,769千円 | 退職給付引当金 10,057千円 |
| 固定資産評価損否認 115,362千円 | 投資有価証券評価損否認 24,508千円 |
| その他有価証券評価差額金 26,313千円 | 関係会社株式評価損否認 7,044千円 |
| その他 16,545千円 | 固定資産評価損否認 115,362千円 |
| 繰延税金資産小計 225,902千円 | その他有価証券評価差額金 6,301千円 |
| 評価性引当額 190,595千円 | その他 18,353千円 |
| 繰延税金資産合計 35,307千円 | 繰延税金資産小計 247,751千円 |
| | 評価性引当額 192,662千円 |
| | 繰延税金資産合計 55,089千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 特別償却準備金 1,023千円 | 特別償却準備金 682千円 |
| 繰延税金負債合計 1,023千円 | 繰延税金負債合計 682千円 |
| 繰延税金資産の純額 34,284千円 | 繰延税金資産の純額 54,406千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% |
| 住民税均等割等 1.5% | 住民税均等割等 0.7% |
| 評価性引当額の減少 5.1% | 評価性引当額の増加 5.7% |
| 所得税額控除 0.2% | 所得税額控除 0.1% |
| その他 0.1% | その他 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8% |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,017円72銭 | 1,104円06銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 41円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 76円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 110,822 | 206,743 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 110,822 | 206,743 |
| 期中平均株式数(株) | 2,699,923 | 2,699,911 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|---------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | キヤノン株式会社 | 47,080 | 198,206 |
| | | キヤノンマーケティングジャパン株式会社 | 10,993 | 12,708 |
| | | 株式会社栃木銀行 | 20,000 | 7,700 |
| | | 株式会社エヌシーネットワーク | 100 | 6,997 |
| | | 住友信託銀行株式会社 | 10,000 | 5,120 |
| | | 東京応化工業株式会社 | 2,000 | 3,496 |
| | | その他(2銘柄) | 425 | 45 |
| | | 小計 | 90,598 | 234,274 |
| 計 | | 90,598 | 234,274 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,812,990 | 115,071 | 2,000 | 1,926,062 | 1,310,201 | 49,976 | 615,860 |
| 構築物 | 183,109 | - | - | 183,109 | 170,673 | 3,551 | 12,436 |
| 機械及び装置 | 1,372,660 | 35,653 | 74,452 | 1,333,862 | 1,033,410 | 119,093 | 300,452 |
| 車両運搬具 | 36,886 | 5,633 | 2,314 | 40,205 | 22,748 | 5,080 | 17,456 |
| 工具、器具及び備品 | 528,686 | 12,855 | 45,978 | 495,563 | 313,569 | 56,223 | 181,993 |
| 土地 | 150,198 | 35,370 | - | 185,568 | - | - | 185,568 |
| 有形固定資産計 | 4,084,532 | 204,584 | 124,745 | 4,164,371 | 2,850,603 | 233,925 | 1,313,768 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 33,700 | - | - | 33,700 |
| その他 | - | - | - | 3,935 | - | 10 | 3,925 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 37,635 | - | 10 | 37,625 |
| 長期前払費用 | 30,518 | 5,605 | - | 36,124 | - | - | 36,124 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は、杉の郷工場取得等であります。

機械及び装置の増加は、実装装置、自動半田付装置等の製造設備であります。

車両運搬具の増加は社用車であります。

工具、器具及び備品の増加は、検査工具等であります。

土地の増加は杉の郷工場用地取得であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少は売却及び廃棄によるものであります。

車両運搬具の減少は売却及び廃棄によるものであります。

工具、器具及び備品の減少は廃棄によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 34,662 | 17,656 | - | - | 52,318 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 1,797 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 9 |
| 普通預金 | 709,784 |
| 外貨預金 | 0 |
| 定期預金 | 160,000 |
| 預金計 | 869,795 |
| 合計 | 871,592 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 株式会社平和 | 412,285 |
| 株式会社昭特製作所 | 66,275 |
| 株式会社ハイメック | 15,314 |
| 旭光電機株式会社 | 11,768 |
| 太平商工株式会社 | 7,892 |
| その他 | 16,629 |
| 計 | 530,165 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 平成22年 12月満期 | 24,796 |
| 平成23年 1月満期 | 131,537 |
| 平成23年 2月満期 | 98,229 |
| 平成23年 3月満期 | 46,717 |
| 平成23年 4月満期 | 228,884 |
| 計 | 530,165 |

(注) 平成22年12月31日が金融機関休日のため平成22年12月31日期日の受取手形24,796千円が未決済となっております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|-----------|
| みずほ信託銀行(一括支払信託) | 2,393,593 |
| キヤノン株式会社 | 702,405 |
| TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 488,315 |
| キヤノン電子株式会社 | 158,060 |
| TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. | 312,555 |
| その他 | 426,835 |
| 計 | 4,481,764 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 4,335,095 | 28,000,220 | 27,853,551 | 4,481,764 | 86.1 | 57.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| レンズユニット | 123,053 |
| OA機器・付属品等 | 2,082 |
| プリント配線基板実装品等 | 75,677 |
| 計 | 200,813 |

e 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| レンズユニット等 | 135,104 |
| 実装仕掛プリント基板等 | 66,390 |
| 計 | 201,495 |

f 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 主材料 | 1,318,868 |
| 補助材料 | 28,139 |
| 製造機械交換部品 | 7,646 |
| 計 | 1,354,654 |

g 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|---|-----------|
| TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 2,503,826 |
| TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. | 1,949,043 |
| TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. | 0 |
| 株式会社 ボン・アティソン | 54,000 |
| 計 | 4,506,869 |

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社キャム | 64,943 |
| 佐鳥電機株式会社 | 161,684 |
| 東栄電気株式会社 | 72,679 |
| 株式会社ルネサスイーストン | 128,801 |
| ルピコン株式会社 | 60,130 |
| その他 | 1,237,580 |
| 計 | 1,725,819 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成23年1月満期 | 458,993 |
| 平成23年2月満期 | 418,402 |
| 平成23年3月満期 | 469,981 |
| 平成23年4月満期 | 378,441 |
| 計 | 1,725,819 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|-----------|
| TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD. | 513,666 |
| キヤノン電子株式会社 | 376,374 |
| TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. | 105,012 |
| 株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ | 90,559 |
| 富士通エレクトロニクス株式会社 | 64,074 |
| 佐鳥電機株式会社 | 63,546 |
| その他 | 890,439 |
| 計 | 2,103,672 |

c 1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社足利銀行 | 527,600 |
| 株式会社群馬銀行 | 407,420 |
| 株式会社栃木銀行 | 312,480 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 313,188 |
| 株式会社常陽銀行 | 140,160 |
| その他 | 264,440 |
| 計 | 1,965,288 |

d 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社足利銀行 | 1,525,000 |
| 株式会社群馬銀行 | 699,050 |
| 株式会社栃木銀行 | 606,950 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 697,315 |
| 農林中央金庫 | 379,000 |
| その他 | 579,570 |
| 計 | 4,486,885 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月29日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。